

「教育国会」はじまる

臨時国会がはじまりました

臨時国会が始まりました。教育基本法「改正」の攻防を焦点とする「教育国会」と称されています。会期は12月15日までの81日間とすることも決められました。与党は昨日の衆参両院の議員運営委員会の理事会で、29日の所信表明演説に対する代表質問を10月2日と3日に行うことを提案しました。

また衆院教育基本法特別委員会が28日開かれ、森山真弓委員長（自民）の再任を与党などの互選で決めました。民主党は特別委員会の設置に反対してこの委員会には出席しませんでした。

今国会で、民主、共産、社民、国民新党の野党4党が、28日午前の国対委員長会談で、与党の教育基本法「改正」法案、共謀罪を創設する組織犯罪処罰法「改正」案などに反対していくことを確認したことも重要な動きです。

教育基本法改悪に向けた布陣の安倍内閣

26日安倍内閣が発足しました。憲法・教育基本法改悪一色の「タカ派内閣」、たいへん幅が狭く、奥行きのない安倍氏の「仲良し内閣」と評される、大変危険であるけれど、同時に基盤のもろい内閣です。

教育基本法改悪と、政府主導の「教育改革」への全面布陣をとったことは極めて特徴的です。年来の教育基本法改悪論者である伊吹文明氏を文部科学大臣に、官邸主導の教育改革のために「教育基本法改正促進委員会」の委員長代理として改悪の先頭に立ってきた下村博文前文部科学政務次官を官房副長官に、性教育・ジェンダーフリー教育攻撃の急先鋒にたってきた山谷えり子氏を「教育再生」担当の首相補佐官に抜擢しています。

内閣全体を改憲右翼団体である「日本会議」、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」、「教育基本法改正促進委員会」などの関係者が牛耳っています。

安倍首相は、10月上旬に官邸に「教育再生会議」を設け山谷えり子首相補佐官が担当する、官邸主導で「教育改革」をすすめるなどとしており、教育基本法改悪はもとより文科省や中教審の意向さえも超える急速な「教育改革」をすすめようとしています。

ひろがる各地の運動

9月24日高知の600人集会、新潟の500人集会、青森の600人集会、京都網の目集会などの成功、26日国会開会日の16万6千筆の署名提出やの各地での行動、9月30日宮城1万人集会、10月1日山口3000人集会、福井600人集会、7日滋賀1000人集会、9日静岡1000人集会、14日明治公園5万人集会などにむけた連日の大奮闘をはじめ、各地で大規模なとりくみが展開されています。

全教カーによるキャラバンは21日神奈川県、25日石川県、26日福井県、28日鳥取県とまわり、各地の幅広い団体と共に宣伝活動、教育長や自治体要請、学習会など成功させ重要な成果を生み出しています。呼応して日本全国でキャラバン活動による自治体要請・大規模宣伝活動などが展開されています。

福井県鯖江市、奈良県天理市、栃木県栃木市、岐阜県北方市、和歌山県日高町・伊南町はじめ、教基法「改正」法案の慎重審議を求める議会意見書も続々と採択され始めました。

高知県や東京都の退職校長・教頭などによるアピールも出されています。

全国の動きと最新の情報が分かるニュースを広げてください。申し込み先 y_sugiura@zenkyo.org